

学生の確保の見通し等を記載した書類

国立大学法人山口大学

目 次

(1) 新設組織の概要	3
(2) 人材需要の社会的な動向等	4
(3) 学生確保の見通し	7
(4) 新設組織の定員設定の理由	15

(1) 新設組織の概要

① 新設組織の概要（名称，入学定員（編入学定員），収容定員，所在地）

新設組織		入学定員	収容定員	所在地
人間社会科学研究科	人文科学専攻	7	14	山口県山口市吉田 1677-1
	臨床心理学専攻	6	12	
	経済学・経営学専攻	22	44	
	共創科学専攻	6	12	
	計	41	82	

② 新設組織の特色

今日の我々が直面する様々な社会課題は、単一の専門分野の知識だけでは解決が困難になっている。新設する人間社会科学研究科は、各自の専門分野の研究から得られる人間性への深い洞察と分析力を基盤にした上で、同専攻内他コースの学生・教員との研究上の交流や、他専攻・他研究科との交流によって獲得される複眼的視点から問題を捉え直し、これらの社会的課題を解決に導く人材養成を目指す。すなわち人間性に対する深い洞察力と現代社会に対する的確な分析力を兼ね備えた人間社会科学の研究を基礎として、地域社会や個人が直面する課題に積極的に取り組み、持続可能な共生社会の実現に寄与する研究者、高度専門職業人及びその他の専門的な業務の従事者（以下「高度専門職業人等」という。）を養成する。

本研究科における学問・研究分野は、既存の4つ研究科が1つに統合されることにより、さまざまな成果を挙げることができる。すなわち、人間社会の根源に迫る人文・社会科学の膨大な蓄積を体系的に咀嚼してその探究を深化させる「人文科学専攻」、多様化する人間行動の探究と臨床的実践力の融合を通して新たな心の科学の創成を目指す「臨床心理学専攻」、社会現象について自ら問いを発見し、その解決策を育み、豊かな社会の構築を目指す「経済学・経営学専攻」、人文・社会学と現代科学技術の融合から社会問題の実践的解決を目指す「共創科学専攻」という、文系基礎学、応用人間社会科学の4つの専攻を研究科内に設置することによって、学生に時代のニーズに合った履修プログラムを自主的に選び取る機会を提供し、専門的学知の修得にとどまらず、異分野間連携に基づいて自らの専門領域を俯瞰したり、学識を実践的に応用したりする能力をも養うことができる。

「人間社会科学研究科」という新たな人社・学際系大学院（修士課程）の設置では、定着しているアカデミア養成の機能を保持しつつ、人文・社会科学の知識や経験から現代の課題に対応できる多様な人材を育成するため、学内の人文・社会学系の修士課程の教育体制を統合し、個々の大学院生が求める学びにきめ細かく対応できる教育体制を構築する。つまり、教育組織に関しては、「人文科学専攻」と「臨床心理学専攻」、「経済学・経営学専攻」は、それぞれ現行の大学院「人文科学研究科人文科学専攻」、「教育学研究科学校臨床心理学専攻」及び「経済学研究科経済学専攻・企業経営専攻」から引き継がれ再編したものであり、「共創科学専攻」は現行の学部「国際総合科学部」の延長線上に当たる修士課程である。

なお、既設研究科と新たに設置する人間社会科学研究科との関係及び授与する学位の分野について、資

料 1 のとおり示す。

資料 1. 既設研究科と人間社会科学研究科との関係及び学位の分野等

基礎となる学部		既存研究科		新設する研究科		
学部名		研究科・専攻名		研究科・専攻名		学位・分野
人文学部		人文科学研究科	人文学専攻	人間社会科学研究科	人文学専攻	修士(文学)
教育学部		教育学研究科	学校臨床心理学専攻		臨床心理学専攻	修士(心理学)
経済学部		経済学研究科	経済学専攻		経済学・経営学専攻	修士(経済学)
			企業経営専攻			
国際総合科学部				共創科学専攻	修士(学術)	

(2) 人材需要の社会的な動向等

① 国立大学を取り巻く社会的背景

21 世紀の世界は資源・食料問題、環境問題、移民社会化に伴う民族・宗教の相互理解に関する課題、急速に進むグローバル化、ネット社会によるライフスタイルと共同体の枠組みの変化、そして世界規模の感染症の大流行など、様々な課題に直面している。その中で、持続可能な開発目標 (SDGs) の達成も強く求められている。また、近年の AI 技術に代表される情報通信技術の飛躍的発展は、来たるべき社会への期待を高める一方で、既存の社会的制度、思想、秩序を根底から揺さぶりつつある。さらに、地域社会においては、「少子高齢化」「若年人口流出」などが、依然として解決の糸口が定まらない大きな課題となっている。

こうした変革と課題山積の時代において、人間性に対する深い洞察力、現代社会に対する的確な分析力と発掘した問いに対する探究力を兼ね備えた研究者、そして状況を冷静に判断して主体的に進路を切り開く、課題解決力のある高度専門職業人及びその他の専門的な業務の従事者を養成することが、強く求められる。というのも、様々な課題を解決する科学技術の開発など、理学・工学等の分野の成果が強く求められる時代においては、それを適切な場面で効率よく活用するための基盤となる学問、つまり社会における課題を発見し、人々の感情や心理、歴史的な経緯などを考慮に入れながら、倫理的な判断をも行う人文社会科学の役割もまた大きくなっているからである。現在積極的に推進されている学際性や分野横断性という方向性は、人文社会科学の重要性を再認識させてくれると同時に、文系・理系という枠にとらわれない自由な発想力を要請するものに他ならない。

具体的には、大学院レベルにおいては、「最新情報やデータを自分で集めることができる人」「立場の違う人との討論や研究発表ができる人」「学内外の人と協働できる人」「語学力とコミュニケーション能力を活かして社会で活動できる人」「感性と非認知能力を活かして職業に従事できる人」の養成が急務となっている。

2040 年を見据えた大学院教育のあるべき姿～社会を先導する人材の育成に向けた体質改善の方策～(審議まとめ)(平成 31(2019 年)年 1 月 22 日 中央教育審議会大学分科会)においても、2040 年の社会に向けた変化の方向性と見込まれている Society5.0 の実現には、課題解決を指向するエンジニアリング、デザイン的発想に加えて、人文・社会科学系の知識を活用した広い視野による、高度な編集(エディティ

ング) 力や情報の目利き力の重要性が挙げられている。また、歴史学・考古学、哲学・神学、経営・マーケティング、社会学、人類学、心理学など抽象的な概念を整理・創出するための知識が要求される職業及び他者との協調や、異文化に属する者も含めた他者の理解、説得、ネゴシエーション、サービス志向性が求められる職業は、人工知能等での代替が難しい傾向がある等の指摘もされている。このように、人文・社会科学系の学問を修めることによって培われる能力を有した人材の重要性は更に高まることが見込まれている。

② 山口県の現状と課題

○山口県の人口減少と近県への女性・若者の流出

山口県の人口は昭和 60 年の 160 万人を境に減少し続け、令和 2 年で 134 万人、今後 30 年間で約 100 万人まで減少すると予想されている。近年のコロナ禍において東京一極集中に陰りがみられ、「札幌広福」といった地方中核都市の人口増加が話題になっているものの、広島及び福岡に挟まれた山口県の県外流出は顕著で、15 歳から 29 歳の若者が進学及び就職で県外に流出し、その中でも女性の流出が顕著で 20 歳から 39 歳の女性人口は全国平均をはるかに上回る勢いで減少しているため、出生率も低く人口減少に拍車をかける状態にある。【参考資料:山口県人口ビジョン (令和 2 年 3 月)】

山口県の特徴として、数万～20 万規模の小都市が分布し他県と比べ中核都市が県内に分散している。それぞれの都市域が独自の文化、歴史、産業を有しているものの、下関市を中心とした県西部、岩国市を中心とした県東部並びに、山口市、宇部市を中心とした県中部に分類でき、県西部は福岡県と、県東部は広島県との産業の結びつきが強い。これらの地域で生まれている人流は、一定の経済効果をもたらしているが、人口流出の原因にもなっている。

○知識集約型産業への転換

今後、工場の AI 化や IoT 化などの技術はますます進化し、Society5.0 の進展に合わせて、資源や物を主体とした資本集約型産業は縮小し、「知識を共有・集約することで、様々な社会課題を解決し、新たな価値を生み出そうとする知識集約型産業」の隆盛を迎えることが予想される。瀬戸内工業地帯を有する山口県では、これまでの資本集約型を中心とする産業を維持しつつも、この知識集約型産業へ転換を図り、若者が定着し活性化する新たな地域作りを進めていく必要がある。

○山口県における人材育成の方向性

このような、山口県においては「山口県新たな時代の人づくり推進方針」を定め、新たな次代を担う人材の育成を目指している。その人材像は、ふるさと山口に誇りと愛着を有し、高い「志」と「行動力」をもって、地域や社会の課題を自ら発見、他者と協働しながら解決し、新たな価値を創造できる人である。このような人材養成のために、地域や社会が抱える課題を解決する力、他者と協働して解決する力、自らキャリアを構築する力、グローバルな視野等の育成が示されている。

こうした社会的・地域的要請から、これからの社会に求められるのは、人文社会、言語文化、心理、人間社会・環境などの諸科学を包摂する《人間社会科学》を探究し、人間存在に対する深い理解を有しながら、高度に複雑化した社会が抱える課題を解決できる多様性を持った人材であると考え。山口大学は、

地域の基幹国立大学として、山口県内で人文・社会学系の大学院を有している唯一の大学である。人と社会に関する学問分野や専門領域の研究をさらに深化させ、深い洞察力や分析力をもって地域社会や個人が直面する課題に積極的に取り組む高度専門職業人等を養成することで、地域社会に貢献することができると思われる。

③ 既設組織の定員充足の状況

「人間社会科学研究科」の各専攻に移行する既設の研究科の過去 5 年間（令和元年度～令和 5 年度）の志願者数・入学者数の推移（資料 2:既設研究科の過去 5 年間の志願者数・入学者数）を示す。

■人文科学専攻（既存組織：人文科学研究科）

人文科学専攻に移行する既設の人文科学研究科は、令和 2 年度以降、入学定員を上回る志願者（1.0 倍～1.63 倍）があり、令和 3 年度以降は入学定員を超える志願者数に増え、令和 6 年度には 2 倍となった。また、平成 28 年度に母体となる人文学部とともに一体的に再編し、人文科学専攻 1 専攻 5 コース制にすることで、人文学部から人文科学研究科への接続性の高い教育課程編成とした。再編後の人文学部の学年進行が令和元年度に完了し、令和 2 年度から卒業生を輩出しはじめたことも入学定員改善に繋がっている要因のひとつと判断している。

■臨床心理学専攻（既存組織：教育学研究科学校臨床心理学専攻）

臨床心理学専攻に移行する既設の教育学研究科学校臨床心理学専攻は、平成元年度に設置しており、設置初年度は入学定員を下回ったものの、令和 2 年度以降は入学定員を上回る志願者数（1.0 倍～1.43 倍）となっている。新研究科に設置する臨床心理学専攻は、既存の学校臨床心理学専攻と同様に、臨床心理士の養成を目指し、また、国家資格である公認心理師にも対応した教育課程を編成することとしており、同資格の取得を目指して進学する学生がいるため、今後も学生確保が見込まれる。

■経済学・経営学専攻（既存組織：経済学研究科）

経済学・経営学専攻に移行する経済学研究科は、令和 3 年度に入学定員を下回ったが、5 年間継続して入学者数を上回る志願者数（1.15 倍～1.42 倍）が確保できている状況にある。平成 14 年度から経済学専攻の中に「公共管理コース」を発足させ、「留学生支援無償事業」等による留学生を受け入れ、英語で講義を行っている。平成 21 年度から企業経営専攻の中に「医療・福祉経営コース」を設け、医療・福祉経営専門家を育成している。また、平成 31 年度から「中山間地マネジメントコース」を設け、地域活性化に向け、中小企業の経営革新や海外展開に意欲的に取り組む経営人材の養成及び中山間地における地域資源等を活用し、地域を牽引する経営人材の育成を目指している。このように、グローバル化、地域や社会のニーズの変化に応じた教育課程の見直しを柔軟に行い、学生のニーズに応じてきており、今後も学生確保が見込まれる。

資料 2: 既設研究科の過去 5 年間（令和元年度～令和 5 年度）の志願者数・入学者数

研究科名	入学定員	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人文科学研究科	8	志願者数	5	8	13	13	12
		志願者倍率	0.63	1.00	1.63	1.63	1.50
		入学者数	3	5	6	10	9
		定員充足率(%)	37.5	62.5	75.0	125.0	112.5
教育学研究科 学校臨床学専攻	7	志願者数	6	8	9	7	10
		志願者倍率	0.86	1.14	1.29	1.00	1.43
		入学者数	4	7	6	6	8
		定員充足率(%)	57.1	100.0	85.7	85.7	114.3
経済学研究科	26	志願者数	34	32	30	30	37
		志願者倍率	1.31	1.23	1.15	1.15	1.42
		入学者数	27	28	25	26	27
		定員充足率(%)	103.8	107.7	96.2	100.0	103.8

(3) 学生確保の見通し

① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

人文科学研究科においては、入学者受け入れの厳格化に対応して、「教育の質の保証」と「定員充足を意識した学生受け入れ」のバランスを十分に考慮する必要性を研究科構成教員及び職員で再確認した上で、過去数年間の定員充足率の数値及び充足率達成のための受け入れ数を共有、充足率達成への意識改革を進めてきた。大学院進学説明会や広報活動の効果もあり、定員充足率問題は継続的に改善され、令和 4 年度には定員未充足を解消している。さらに令和 6 年度入試に関しては定員を上まわる 2 倍の 16 名の志願者を得た。受験者数も増え、研究生として在籍した上で研究科を受験する留学生数も着実に伸びてきている。こうした傾向は、人文科学専攻にも引き継がれると期待できる。

教育学研究科学校臨床心理学専攻では、山口県内の学校における児童生徒や教員・保護者への臨床心理学的援助を中心とした「学校臨床心理学」を中心とした心理臨床の専門家を養成してきた。しかしながら、急速に進む少子高齢化、学校の統廃合、過疎化の問題などに直面している山口県の現状を鑑みると、従来からの学校を軸に据えた心理臨床だけでは、それぞれの地域が求める課題解決に限界が生じつつあることは確かである。山口県内においても、保健医療領域では、発達障害に関する受診や相談の増加に伴い、心理アセスメント、カウンセリングや心理教育のニーズが高まっている。福祉領域では、児童虐待、DV や引きこもりなどの対応が急務となっている。教育領域では、従来からのスクールカウンセリングだけでなく、いじめ対応など学校生活全般にわたる心理的サポートが重要になってきている。犯罪・司法領域では、被害者支援に加えて、加害者家族の支援など人権擁護に係る幅広い社会的ニーズが高まっている。産業労働領域では、産業医との連携やリワークプログラムでの臨床心理士のニーズが高まっている。新たな臨床心理学専攻では、これまでの実績を踏まえつつ、臨床心理学に対する新しく多様なニーズに応えるものである。

経済学研究科は、経済学専攻と企業経営専攻からなり、経済学専攻では、経済、法律、観光等の社会科学の分野における体系的な教育研究を行うとともに、当該分野の高度専門職業人等を養成すること、また、企業経営専攻では、経営、会計、医療・福祉経営等の領域における体系的な教育研究および当該領域の高度専門職業人等を養成することを教育目的とし、前述したとおり、時代の動向や社会構造の変化に

対応する大学院教育の実現を目指し、学生ニーズに応えたコース制による教育課程の提供を行っている。また、本研究科で養成する人材像に適う学生を選抜するため、一般、推薦、社会人、外国人留学生、学部3年次生を対象とする多種の入試を実施している。こうした改革や入試の取り組みは、経済学・経営学専攻においても継続的に実施していくこととしている。

イ 新設組織における取組とその目標

人間社会科学研究科においては、上述の既存の研究科における取組を継承するとともに、本研究科のホームページを開設し、本研究科の旬の情報を広く発信していく。広報活動では、本研究科の教育研究の特徴及び大学院で学ぶことの意義を理解させることに重点を置き、本研究科の母体であり、進学者の多数を占める人文学部、教育学部、経済学部及び国際総合科学部と連携し、修士論文発表会を学部学生に対して公開する等、学部学生に対して丁寧な広報活動を行い、本研究科への進学を促す。

ウ 学生納付金等の金額設定の理由

本研究科の初年度学生納付金は、817,800円(入学金282,000円、授業料535,800円)であり、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令に規定される標準額で、近隣の国立大学法人と同額である。

② 学生確保に関するアンケート調査(集計結果は、参考資料参照)

「人間社会科学研究科」における学生確保の見通しを確認するため、本研究科の母体となる人文学部、教育学部、経済学部及び国際総合科学部の学部3年生、外国人留学生及び研究生に対してアンケート調査を令和4年12月から令和5年1月に実施した。アンケート調査の実施にあたっては、本研究科の理念・目的及び特色、カリキュラムイメージ、想定される進路等の情報を掲載したパンフレット(A4:4ページ/参考資料参照)を作成して、授業時間の前後を活用して学生に説明し、本研究科の概要の理解を促したうえで回答を求めた。学部3年生からは401名、留学生34名、研究生5名、計440名の回答があり、各専攻の状況は、次のとおりとなっている(資料3:人文学部系大学院の新設に関するアンケート調査集計)。

■人文科学専攻

人文科学専攻に「進学したい」と回答した6名は、学部3年生からは3名、留学生1名、研究生2名となっている。実際の入学者の状況は、前述の「③既設組織の定員充足の状況」に示したとおり、人文科学専攻へ移行する人文科学研究科は、志願者数が増加しており、令和2年度以降は入学定員を充足している。人文科学専攻にもこの傾向は継続される可能性が高い。

また、人文科学専攻の母体となる人文学部の学部3年生14名は、「進路の一つとしたい」と回答しており、「自分が興味ある研究テーマをより深く探究できるか」の質問に対して、12名が「かなり重視する」としている。例年の入学者の状況から、学部3年生の段階で明確に進路を一つに絞っている学生は多くなく、「進路の一つとしたい」と回答した学部3年生が、4年次に進級後に専門性を深めるために大学院への進学を選択することが十分に想定される。昨年度の同様のアンケートでは、人文学部3年生は、「進学したい」3名、「進路の一つとしたい」23名と回答しており、今年度(令和6年度)2倍となった志願状況を鑑みると潜在的なニーズを示したものと判断する。

■臨床心理学専攻

臨床心理学専攻に「進学したい」と回答した者は、学部3年生からは11名となっている。本専攻が本邦での臨床心理士及び公認心理師の高度専門職業人を養成することを目的としており、「進学したい」と回答した11名のうち、10名が「臨床心理士」及び「公認心理師」の受験資格が取得できることに興味を示している。本専攻の人材養成の目的を踏まえて、臨床心理士等の専門的な資格取得を目指して進学を希望する学生がいることを示している。

■経済学・経営学専攻

経済学・経営学専攻に「進学したい」と回答した3名は、経済学部3年生である。本専攻に移行する経済学研究科は、経済社会政策コース、公共管理コース、中山間地マネジメントコース、医療・福祉経営コース及び税務コースの多様なコースを設置して、学生や社会・企業のニーズに応じている。特に、平成14年度から経済学専攻の中に「公共管理コース」を発足させ、「留学生支援無償事業」等による留学生を受け入れ、英語での講義提供及び研究指導を行い、また、「外国人入試制度」を設けて多数の留学生を受け入れ、外国人留学生の受け入れが定着している。前述の「③既設組織の定員充足の状況」に示したとおり、学専攻の母体となる経済学研究科は、毎年度入学定員を超える志願者数あり、令和元年度から令和5年度の平均定員充足率は102.3%であり、本専攻に移行後も学生確保に支障はないと判断している。

■共創科学専攻

共創科学専攻に「進学したい」と回答した者は、学部3年生からは17名、留学生11名、計28名となっている。学部3年生の17名には教育学部に所属する学生16名がおり、「自分が興味ある研究テーマをより深く探究できるか」の質問に対して、13名が「かなり重視する」としている。また、留学生11名には国際総合科学部に所属する留学生9名がおり、「自分が興味ある研究テーマをより深く探究できるか」の質問に対して、6名が「かなり重視する」と回答している。

共創科学専攻の教員組織は、教育学部及び国際総合科学部の教員で構成されることとなっており、共創科学専攻への進学を希望した学生等は、教育学部及び国際総合科学部での学びを活かし、共創科学専攻でより専門的な研究を深めていきたいというニーズがある。また、国際総合科学部の卒業生のうち、令和2年度に大阪大学大学院1名、令和3年度に九州大学大学院3名及び東京工科大学大学院1名、令和4年度にTamwood Careers College1名の進学している実績がある。

資料 3: 人文学系大学院の新設に関するアンケート調査集計

	2023年度	進学したい					進路の一つとしたい				
		人文学部	教育学部	経済学部	国際総合科学部	計	人文学部	教育学部	経済学部	国際総合科学部	計
学部3年生	調査人数	40	127	174	60	401					
	人文科学専攻	0	3	0	0	3	14	9	6	3	32
	臨床心理学専攻	0	10	0	1	11	4	21	11	2	38
	経済学・経営学専攻	0	0	3	0	3	0	2	40	0	42
	共創科学専攻	0	16	0	1	17	2	10	2	11	25
	記載なし	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2
計		0	29	3	2	34	20	43	60	16	139

経済学専攻の1名は希望専攻が空白であったが、希望の教育プログラムから経済学専攻と判断

	2023年度	進学したい					進路の一つとしたい				
		人文学部	教育学部	経済学部	国際総合科学部	計	人文学部	教育学部	経済学部	国際総合科学部	計
留学生	調査人数	2	4	1	27	34					
	人文科学専攻	0	0	1	0	1	0	2	0	2	4
	臨床心理学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	経済学・経営学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	共創科学専攻	1	1	0	9	11	0	0	0	4	4
	記載なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		1	1	1	9	12	0	2	0	7	9
研究生	調査人数	2	1	1	1	5					
	人文科学専攻	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0
	臨床心理学専攻	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	経済学・経営学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	共創科学専攻	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	記載なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		2	0	0	0	2	0	1	1	0	2

③ 人材需要に関するアンケート調査及び既存研究科の就職状況等(集計結果等は、参考資料参照)

山口県を中心に、これまで本学大学院修了生の採用実績のある企業及び行政機関等(以下「企業等」という。)107機関を選定し、「山口大学における人文学系大学院の新設に関するアンケート調査」を実施した。研究科の理念・目的及び特色、カリキュラムイメージ、想定される進路等の情報を掲載したパンフレットを同封して、令和5年度1月に郵送にて調査を依頼し、30機関から回答があった。

問4 採用計画では、今後、どのような出身学歴(最終学歴)の方を採用することをお考えですか。次の中から「採用対象となる」と思われる番号を全て選んでください。

回答	回答数
(1) 文系学部学生(学士)	29
(2) 理系学部学生(学士)	28
(3) 学際系学部学生(学士)	20
(4) 文系大学院院生(修士)	24
(5) 理系大学院院生(修士)	24
(6) 学際系大学院院生(修士)	17
(7) 採用対象となる学生はこのリストにいない	0

「問4 採用計画では、今後、どのような出身学歴(最終学歴)の方を採用することをお考えですか」に対して、「(4) 文系大学院院生(修士)」の採用を考えている24企業等のうち、9企業等が「問3で文系大学院院生(修士)」の採用実績がないと回答しており、9企業等すべてが「所在地が山口県内」又は「活動拠点が県内にある企業等」で

ある。また、「(6) 学際系大学院院生 (修士)」の採用を考えている 17 企業等のうち、12 企業等が「問 3 で学際系大学院院生 (修士)」の採用実績がないと回答し、うち、9 企業等が「所在地が山口県内」又は「活動拠点が県内にある企業等」であり、今後、新たな山口県内での需要が見込まれる。

各専攻の養成する人材像を示したうえで質問した「問 5 貴社・貴団体の業務に有益と思われる分野」に対して、全ての専攻とも有益との回答があり、新たに設置される学際系専攻である共創科学専攻に対しては、30 企業等の回答数のうち 24 企業等が有益との判断をしている。

問5 新設される人間社会科学研究科(仮称)の専門分野の中で、貴社・貴団体の業務に有益と思われる分野(1)～(8)をすべてお答えください(複数選択可)。

回答		回答数
・人文科学専攻	(1) 人文社会学プログラム (哲学系, 歴史学系, 社会学系)	3
	(2) 言語文化プログラム (アジア言語文学系, 欧米言語文学系)	6
・臨床心理学専攻	(3) 臨床心理学プログラム	6
・経済学・経営学専攻	(4) 経済学プログラム (経済社会政策コース, 公共管理コース)	16
	(5) 経営学プログラム (中山間地マネジメントコース, 医療・福祉経営コース, 税務コース)	19
・共創科学専攻	(6) 人間文化創造プログラム (多文化共生系, 表象文化・デザイン系)	8
	(7) 人間社会創造プログラム (データ理解・活用系, 人間社会環境系)	16
(8) 業務に「役に立つ」分野はこのリストにない		3

重視する能力について、回答企業等の 3 分の 1 を超える企業が、「【複眼的思考力】現実の社会問題を様々な観点から複眼的に捉え返すことで、問題の核心

貴社・貴団体では大学院生を採用するにあたり、これらの能力をどの程度重視しますか。最も近いものを1つだけお答えください。(問6～問11)

能力	問6:自律的研究力	問7:実践的研究力	問8:データ分析力	問9:複眼的思考力	問10:社会的協働	問11:研究倫理
(1)かなり重視する	5	10	8	11	8	4
(2)ある程度重視する	19	19	20	18	17	17
(3)あまり重視しない	6	1	2	1	4	8
(4)全く重視しない	0	0	0	0	1	1

に迫り、課題解決に向けて前進していく力」及び「【実践的研究力】専門的知識・技能を活用しながら、現代社会の課題に積極的に取り組んでいく力」を選んでおり、実践的な課題解決能力が求められている。自由記述欄では、「多様な思考、知識を持った方々が既存とは違った方向性・視点にて物事に変化・進化をもたらして頂けることに期待します」との意見があった。

山口大学が新たに人社学際系大学院を設置し、高度専門職業人等の養成を行うことにより、「問 12 山口県をはじめとする地域社会にとっての貢献」については、「(2)地域の企業や団体が、高度な専門的知識や技能を身につけた人材を獲得できる」20 企業等、「(1)地域の高等教育機関がより充実し、大学院進学希望の若者が山口県や地域内に残ることができる」19 企業等が回答しており、地域や企業等への人材獲得及び山口圏域を中心とした地域への若者の定着に対する期待が高い。

問12山口大学が新たに人社学際系大学院を設置し、高度専門職業人の養成を行うことは、山口県をはじめとする地域社会にとって次の貢献ができると考えています。貴社・貴団体が期待するものをすべて選んでください(複数選択可)。

回答	回答数
(1)地域の高等教育機関がより充実し、大学院進学希望の若者が山口県や地域内に残ることができる	18
(2)地域の企業や団体が、高度な専門的知識や技能を身につけた人材を獲得できる	20
(3)地域の企業や団体が、新しい時代に対応するため、情報化や国際化などに関する最新情報を得ることができる	9
(4)少子高齢化などの地域課題に対して、企業・団体や行政が、専門の研究者と一緒に取り組むことができる	9
(5)地域の企業や団体が、それぞれのニーズや環境条件に合った具体的な研究成果を利用できる	11
(6)地域の企業・団体や地域住民が、人間科学に関する専門的知識や技能を学ぶことができる	4
(7)地域に暮らす社会人が、大学院に入学して高度な学び直	6
(8)人間社会科学研究科(仮称)に期待している点はない	0

人間社会科学研究科を修了した大学院生（日本人）及び大学院生（留学生）のそれぞれについて、採用の可能性に関する質問を行った。大学院生（日本人）に対して、「採用したい」19企業等及び「条件があれば採用したい」10企業等が回答している。また、大学院生（留学生）に対して、「採用したい」6企業等及び「条件があれば採用したい」15企業等が回答しており、本研究科を修了した学生に対する企業の採用ニーズを確認した。

なお、留学生を採用するための条件として、「N 1以上の日本語能力および当社の求める知識、スキルを持っている事」、「日本語レベルを重視します」等のコミュニケーション能力を求める意見があり、本研究科においては、入学資格として一定レベル以上の日本語能力を求めている。また、研究科共通科目の「キャリア教育」では、現代日本の雇用環境や経済・社会の変化とともに、大学院生の採用手法の実態と多様化の背景を学べることとしており、企業等が求める人材の輩出は可能であると想定している。

問13人間社会科学研究科(仮称)を修了した大学院生(日本人)について、貴社・貴団体では採用したいと思いませんか。		問14人間社会科学研究科(仮称)では国籍に関係なく、入学を認めています。大学院を修了した学生(留学生)について、貴社・貴団体では採用したいと思いませんか。	
回答	回答数	回答	回答数
(1) 採用したい	19	(1) 採用したい	6
(2) 条件があれば採用したい	10	(2) 条件があれば採用したい	15
(3) 現時点では採用の予定はない	1	(3) 現時点では採用の予定はない	9

■人文科学専攻

本研究科の修了生を採用したいと回答した19社のうち、文系大学院院生(修士)を採用した実績がある企業等が16社、採用の対象としたいと回答した企業が15社あった。

また、業務に有益な分野として人文科学専攻の「人文社会学プログラム（哲学系，歴史学系，社会学系）」選んだ企業等は3社、「言語文化プログラム（アジア言語文学系，欧米言語文学系）」を選んだ企業等は5社であり、内訳は、その他4社、製造3社、その他サービス1社となっている。

令和2年度から令和4年度の人文科学研究科の修了生の就職状況を示す(資料4:既存研究科の過去4年間の就職状況、資料5:既存研究科の過去3年間の就職先)。就職率は83%から100%を推移し、山口県を中心とした地域を中心に就職し、教育・学習支援業、公務の分野に輩出しており、人文科学専攻設置後もこのような分野に輩出することが想定される。

■臨床心理学専攻

本研究科の修了生を採用したいと回答した19社のうち、業務に有益な分野として臨床心理学専攻を選んだ企業等は5社であった。内訳は、その他3社、製造1社、医療・福祉1社となっている。

令和2年度から令和4年度の就職率は75%から100%を推移し、就職先は、山口県及び福岡県の地域を中心に、東京都及び大阪府の都市部にも就職しており、医療・福祉関係、公務の分野に輩出しており、この傾向は臨床心理学専攻にも継続されるものと想定している(資料4:既存研究科の過去4年間の就職状況、資料5:既存研究科の過去3年間の就職先)。

■経済学・経営学専攻

本研究科の修了生を採用したいと回答した19社のうち、業務に有益な分野として経済学・経営学専攻の「経済学プログラム（経済社会政策コース，公共管理コース）」選んだ企業等は13社、その内訳は、その他5社、その他サービス2社、製造2社、学術研究1社、建設1社、卸売・小売1社、水産1社である。「経営学プログラム（中山間地マネジメントコース，医療・福祉経営コース，税務コース）」を選んだ企業等は14社、その内訳は、その他6社、製造3社、その他サービス2社、建設1社、医療・福祉1社、卸売・小売1社となっており、多様な企業及び業種からのニーズがあることが伺える。

令和2年度から令和4年度の就職率は90%から95%を推移し、その特徴は、就職先機関として海外の行政機関等が多いことであり、これは、現職の海外の行政官を受け入れて、大学院終了後に母国で活躍していることを示すものである。また、日本人学生においては、企業へのアンケート調査で示されたとおり、多様な業種及び企業等に輩出されており、企業等の採用ニーズに応えることができると想定している（資料4:既存研究科の過去4年間の就職状況、資料5:既存研究科の過去3年間の就職先）。

■共創科学専攻

本研究科の修了生を採用したいと回答した19社のうち、業務に有益な分野として共創科学専攻の「人間文化創造プログラム（多文化共生系，表象文化・デザイン系）」選んだ企業等は5社、その内訳は、その他2社、建設1社、製造1社、その他サービス1社である。また、「人間社会創造プログラム（データ理解・活用系，人間社会環境系）」を選んだ企業等は11社、その内訳は、その他4社、製造3社、建設1社、卸売・小売1社、水産1社、その他のサービス1社である。社会の多様性が進み、様々な主体が混在する中で、デザイン思考やデータサイエンスに基づく課題を解決する人材を求められていることが伺える。

資料4:既存研究科の過去4年間の就職状況

区分	令和元年度					令和2年度					令和3年度					令和4年度				
	修了者数	進路確定者		就職希望者数	就職率%	修了者数	進路確定者		就職希望者数	就職率%	修了者数	進路確定者		就職希望者数	就職率%	修了者数	進路確定者		就職希望者数	就職率%
進学者数	就職者数	進学者数	就職者数			進学者数	就職者数	進学者数			就職者数	進学者数	就職者数							
人文科学研究科	6	0	5	6	83	4	2	1	1	100	4	0	2	2	100	5	1	3	3	100
教育学研究科 学校臨床心理学専攻	/	/	/	/	/	5	0	3	4	75	7	0	4	5	80	5	0	5	5	100
経済学研究科	28	1	20	21	95	25	2	17	18	94	32	2	22	23	96	25	0	18	20	90

注)教育学研究科学校臨床心理学専攻は、平成元年度設置

資料 5: 既存研究科の過去 3 年間の就職先

卒業・修了年度	学科・専攻名称	名称1	名称本社所在 都道府県	産業分類項目
人文科学研究科				
令和2年度	人文科学専攻	株式会社ウィザス	大阪府	教育, 学習支援業
令和3年度	人文科学専攻	公益財団法人 心くやま芸術文化財団	広島県	学術研究, 専門・技術サービス業
令和3年度	人文科学専攻	佐賀県武雄市	佐賀県	公務(国家公務員, 地方公務員)
令和4年度	人文科学専攻	霧島ホールディングス株式会社	宮崎県	製造業
令和4年度	人文科学専攻	鴻城義塾山口県鴻城高等学校	山口県	教育, 学習支援業
令和4年度	人文科学専攻	国立大学法人山口大学	山口県	教育, 学習支援業
教育学研究科				
令和2年度	学校臨床心理学専攻	活法整体&アロマセラピー ねろり	山口県	生活関連サービス業, 娯楽業
令和2年度	学校臨床心理学専攻	国立大学法人山口大学教育学部附属山口小学校	山口県	教育, 学習支援業
令和2年度	学校臨床心理学専攻	社会福祉法人 清光園	山口県	医療, 福祉
令和2年度	学校臨床心理学専攻	医療法人社団至空会 メンタルクリニック・ダダ	静岡県	医療, 福祉
令和3年度	学校臨床心理学専攻	大阪府堺市(教員)	大阪府	教育, 学習支援業
令和3年度	学校臨床心理学専攻	放課後等デイサービスびり〜ぶ門司館	福岡県	医療, 福祉
令和3年度	学校臨床心理学専攻	島根県(教員を除く)	島根県	公務(国家公務員, 地方公務員)
令和3年度	学校臨床心理学専攻	福岡県北九州市(教員を除く)	福岡県	公務(国家公務員, 地方公務員)
令和3年度	学校臨床心理学専攻	大阪府堺市	大阪府	公務(国家公務員, 地方公務員)
令和4年度	学校臨床心理学専攻	社会福祉法人南風荘	山口県	医療, 福祉
令和4年度	学校臨床心理学専攻	日研トータルソーシング株式会社	東京都	サービス業(他に分類されないもの)
令和4年度	学校臨床心理学専攻	パーソルテンプスタッフ株式会社	東京都	サービス業(他に分類されないもの)
令和4年度	学校臨床心理学専攻	法務省(専門職)	東京都	公務(国家公務員, 地方公務員)
令和4年度	学校臨床心理学専攻	山口県(教員を除く)	山口県	公務(国家公務員, 地方公務員)
経済学研究科				
令和2年度	経済学専攻	株式会社秋川牧園	山口県	農業, 林業
令和2年度	経済学専攻	株式会社ニトリ	北海道	卸売業, 小売業
令和2年度	経済学専攻	ラオス中央銀行	海外	金融業, 保険業
令和2年度	経済学専攻	山東英拓法律事務所	海外	学術研究, 専門・技術サービス業
令和2年度	経済学専攻	バングラディッシュ国家公務員	海外	その他
令和2年度	経済学専攻	バングラディッシュ国家公務員	海外	その他
令和2年度	経済学専攻	バングラディッシュ国家公務員	海外	その他
令和2年度	経済学専攻	バングラディッシュ国家公務員	海外	その他
令和2年度	経済学専攻	バングラディッシュ国家公務員	海外	その他
令和2年度	経済学専攻	ラオス国家公務員	海外	その他
令和2年度	経済学専攻	バングラディッシュ国家公務員	海外	その他
令和2年度	経済学専攻	ネパール国家公務員	海外	その他
令和2年度	経済学専攻	ネパール国家公務員	海外	その他
令和2年度	企業経営専攻	FPTジャパホールディングス株式会社	東京都	情報通信業
令和2年度	企業経営専攻	辻・本郷税理士法人	東京都	学術研究, 専門・技術サービス業
令和2年度	企業経営専攻	PWC税理士法人	東京都	学術研究, 専門・技術サービス業
令和2年度	企業経営専攻	香川学園学部フロンティア大学	山口県	教育, 学習支援業
令和3年度	経済学専攻	清水建設株式会社	東京都	建設業
令和3年度	経済学専攻	IBM株式会社	海外	製造業
令和3年度	経済学専攻	株式会社システナ	東京都	情報通信業
令和3年度	経済学専攻	株式会社グランドギャラリー	愛知県	卸売業, 小売業
令和3年度	経済学専攻	ラオス中央銀行	海外	金融業, 保険業
令和3年度	経済学専攻	Universitas Merdeka Malang	海外	教育, 学習支援業
令和3年度	経済学専攻	バングラディッシュ国家公務員	海外	その他
令和3年度	経済学専攻	バングラディッシュ国家公務員	海外	その他
令和3年度	経済学専攻	バングラディッシュ国家公務員	海外	その他
令和3年度	経済学専攻	バングラディッシュ国家公務員	海外	その他
令和3年度	経済学専攻	ネパール国家公務員	海外	その他
令和3年度	経済学専攻	バングラディッシュ国家公務員	海外	その他
令和3年度	経済学専攻	バングラディッシュ国家公務員	海外	その他
令和3年度	経済学専攻	ラオス国家公務員	海外	その他
令和3年度	経済学専攻	ネパール国家公務員	海外	その他
令和3年度	企業経営専攻	株式会社日立産機システム	東京都	製造業
令和3年度	企業経営専攻	リコージャパン株式会社	東京都	製造業
令和3年度	企業経営専攻	上海漢得信息技术股份有限公司	海外	情報通信業
令和3年度	企業経営専攻	refnitiv	海外	金融業, 保険業
令和3年度	企業経営専攻	株式会社オープンハウス	東京都	不動産業, 物品賃貸業
令和3年度	企業経営専攻	アネーラ税理士法人	福岡県	学術研究, 専門・技術サービス業
令和3年度	企業経営専攻	山口県萩市	山口県	公務(国家公務員, 地方公務員)
令和4年度	経済学専攻	BYD(比亞迪股?有限公司)	海外	製造業
令和4年度	経済学専攻	Bank of the Lao PDR	海外	金融業, 保険業
令和4年度	経済学専攻	国立大学法人山口大学	山口県	教育, 学習支援業
令和4年度	経済学専攻	山口県立西京高等学校	山口県	教育, 学習支援業
令和4年度	経済学専攻	バングラディッシュ国家公務員	海外	その他
令和4年度	経済学専攻	バングラディッシュ国家公務員	海外	その他
令和4年度	経済学専攻	米国大使館	東京都	その他
令和4年度	経済学専攻	バングラディッシュ国家公務員	海外	その他
令和4年度	経済学専攻	スリランカ国家公務員	海外	その他
令和4年度	経済学専攻	ラオス国家公務員	海外	その他
令和4年度	経済学専攻	ネパール国家公務員	海外	その他
令和4年度	経済学専攻	バングラディッシュ国家公務員	海外	その他
令和4年度	経済学専攻	ネパール国家公務員	海外	その他
令和4年度	企業経営専攻	BYD(比亞迪股?有限公司)	海外	製造業
令和4年度	企業経営専攻	BYD(比亞迪股?有限公司)	海外	製造業
令和4年度	企業経営専攻	株式会社エーツー	静岡県	卸売業, 小売業
令和4年度	企業経営専攻	KPMG税理士法人	東京都	学術研究, 専門・技術サービス業
令和4年度	企業経営専攻	香川学園学部フロンティア大学	山口県	教育, 学習支援業

(4) 新設組織の定員設定の理由

「人間社会科学研究科」の入学定員の設定については、既存の研究科を母体とする専攻は既存の人文科学研究科、教育学研究科学校臨床心理学専攻及び経済学研究科の「過去5年間（令和元年度～令和5年度）の志願者数・入学者数」のデータを重視し、新しく設置する共創科学研究科は、「学生確保に関するアンケート調査結果」及び「地域企業等を対象とした人材需要に関するアンケート調査」を基に分析を行い、全ての専攻において十分に学生を確保できることを確認した。

「地域企業等を対象とした人材需要に関するアンケート調査」で明らかになった、実践的研究力、複眼的思考力などの企業等が求める能力は、人間社会科学研究科が養成しようとする最も重要な能力である。これら能力の涵養は、学生一人ひとりの多様な「問い」に対する丁寧な教育及び研究指導によって実現しようとしている。さらに、人間社会科学研究科は、研究科共通科目として5科目開設し、うち、知的財産特論及び研究者行動規範特論の2科目を全学生に必修として、日本語及び英語により提供する体制としており、その教育の質を担保する必要もある。そのため、新研究科の教育研究リソースを勘案して新研究科及び各専攻の入学定員を次のように設定する。既存の人文科学研究科、教育学研究科学校臨床心理学専攻及び経済学研究科は、令和元年度から令和5年度までの志願者倍率が1.0倍から2.0倍を推移しているが、一部の研究科で入学定員を下回った年度があり、既存の研究科から移行する専攻は、「資料6:既存研究科の過去5年間の平均入学者数」を参考にする。

人文科学研究科の過去5年間の平均入学者数が6.6名であることから、1名を減じて人文科学専攻は7名とする。

教育学研究科学校臨床心理学専攻の過去5年間の平均入学者数が6.2名であることから、1名を減じて心理学専攻は6名とする。

経済学研究科の過去5年間の平均入学者数が26.6名で、数値的には顕在化していないが、毎年度、学生確保が厳しくなっている現状がある。また、優秀な学生を受け入れて、丁寧な教育を展開し、社会に輩出していく必要もある。このため、過去5年間で入学定員を下回った令和3年度の25名の約9割を維持することを目標として、4名を減じて22名とする。

新たに設置する共創科学専攻は、「学生確保に関するアンケート調査結果」において、「進学したい」との回答が28名であるが、新専攻の施設及び設備を含めた教育研究リソースを勘案して設置時には6名とする。

なお、共創科学専攻の6名の入学定員に関しては、既存の研究科から減じた入学定員を振り替えるものとする（資料7:既存研究科と「人間社会科学研究科」との入学定員の関係）。

資料 6: 既存研究科の過去 5 年間の平均入学者数

研究科名	入学定員	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
人文科学研究科	8	志願者数	5	8	13	13	12	10.2
		志願者倍率	0.63	1.00	1.63	1.63	1.50	1.28
		入学者数	3	5	6	10	9	6.6
		定員充足率(%)	37.5	62.5	75.0	125.0	112.5	82.5
教育学研究科 学校臨床学専攻	7	志願者数	6	8	9	7	10	8.0
		志願者倍率	0.86	1.14	1.29	1.00	1.43	1.14
		入学者数	4	7	6	6	8	6.2
		定員充足率(%)	57.1	100.0	85.7	85.7	114.3	88.6
経済学研究科	26	志願者数	34	32	30	30	37	32.6
		志願者倍率	1.31	1.23	1.15	1.15	1.42	1.25
		入学者数	27	28	25	26	27	26.6
		定員充足率(%)	103.8	107.7	96.2	100.0	103.8	102.3

資料 7: 既存研究科と「人間社会科学研究科」との入学定員の関係

既存研究科				新設する研究科				
研究科・専攻名	入学定員	収容定員	学位・分野	研究科・専攻名	入学定員	収容定員	学位・分野	
人文科学研究科 人文科学専攻	8	16	修士(文学)	人間社会 科学研究科	人文科学専攻	7	14	修士(文学)
教育学研究科 学校臨床心理学専攻	7	14	修士(教育学)		臨床心理学専攻	6	12	修士(心理学)
経済学研究科 企業経営専攻	16	32	修士(経済学)		経済学・経営学専攻	22	44	修士(経済学)
	10	20			共創科学専攻	6	12	修士(学術)
	41	82			計	41	82	